

平成30年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和元年12月

瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

はじめに

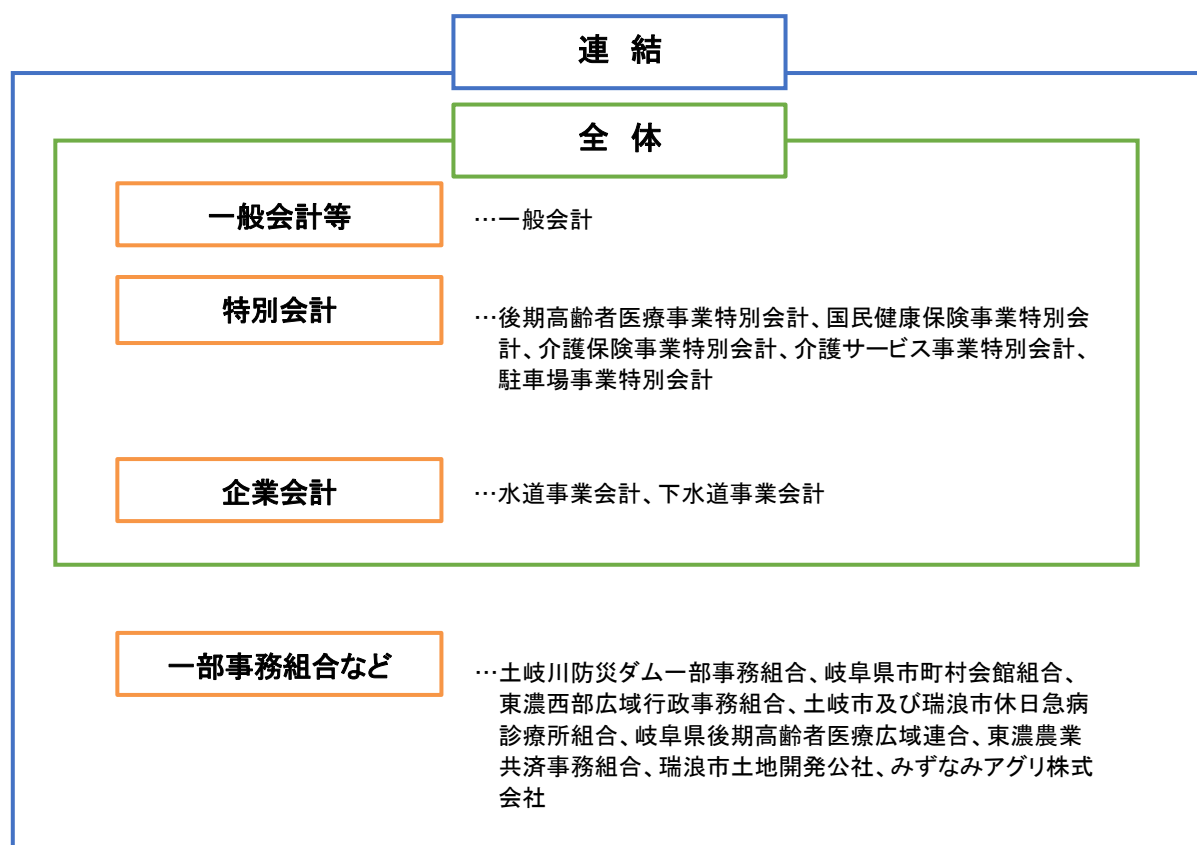
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書（NW）

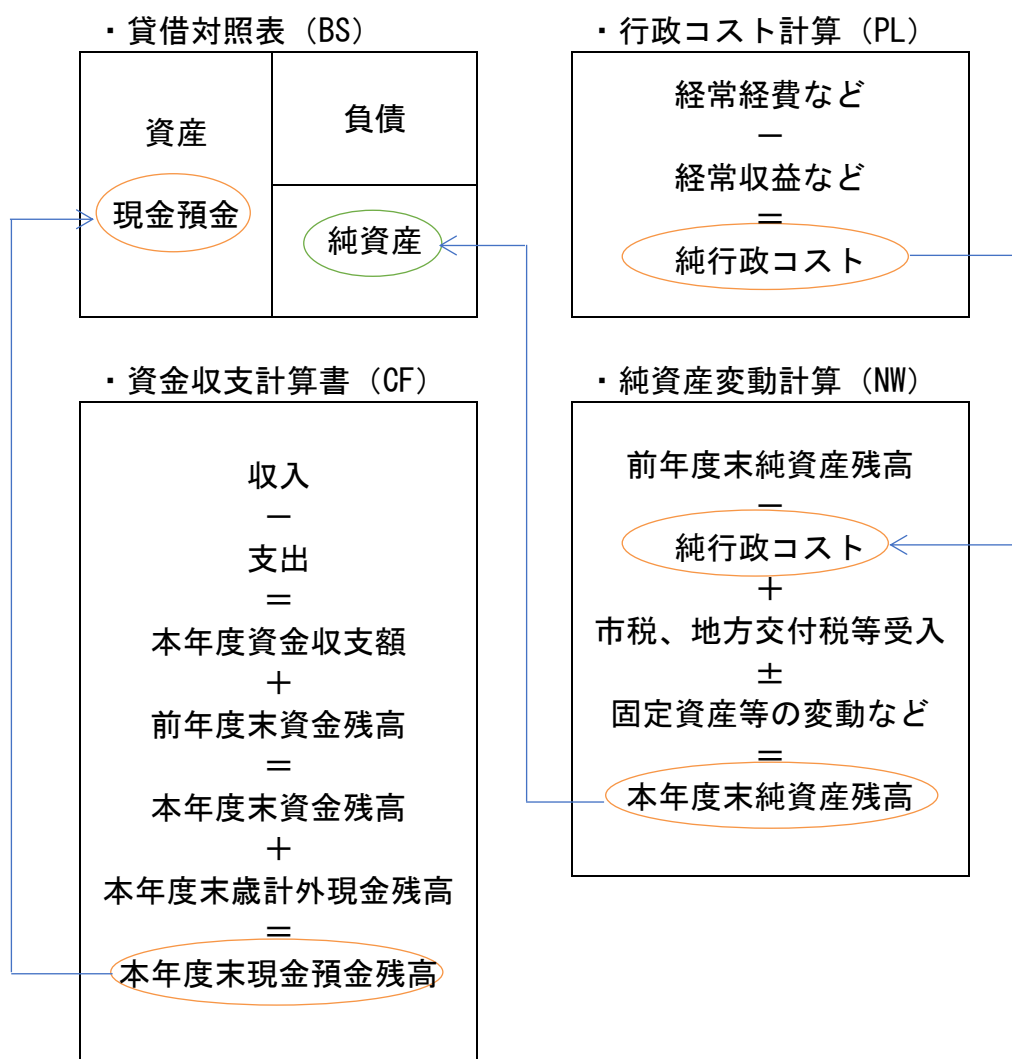
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

6. 財務書類4表の相互関係



7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,001,277	固定負債	16,447,115
有形固定資産	79,291,436	地方債	12,837,690
事業用資産	32,971,690	退職手当引当金	3,609,425
土地	11,390,067	流動負債	2,975,554
建物	19,586,619	1年内償還予定地方債	1,439,629
工作物	1,902,488	賞与等引当金	194,568
その他	0	預り金	1,341,356
建設仮勘定	92,516	負債合計	19,422,668
インフラ資産	45,867,548	【純資産の部】	
土地	11,858,548	固定資産等形成分	88,833,091
建物	20,710	余剰分(不足分)	△16,961,556
工作物	33,766,456		
その他	22,360		
建設仮勘定	199,475		
物品	452,199		
無形固定資産	39,486		
投資その他の資産	6,670,354		
投資及び出資金	3,348,304		
長期延滞債権	246,403		
長期貸付金	1,224		
基金	3,091,774		
徴収不能引当金	△17,350		
流動資産	5,292,926		
現金預金	2,333,155		
未収金	124,870		
短期貸付金	696		
基金	2,831,118		
棚卸資産	6,748		
徴収不能引当金	△3,661	純資産合計	71,871,534
資産合計	91,294,203	負債及び純資産合計	91,294,203

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,664,311
業務費用	9,403,764
人件費	2,986,226
職員給与費	2,208,826
賞与等引当金繰入額	194,568
退職手当引当金繰入額	104,726
その他	478,106
物件費等	6,224,117
物件費	2,875,217
維持補修費	554,847
減価償却費	2,794,054
その他	-
その他の業務費用	193,420
支払利息	91,656
徴収不能引当金繰入額	21,011
その他	80,753
移転費用	4,260,547
補助金等	1,375,997
社会保障給付	1,936,326
他会計への繰出金	924,237
その他	23,986
経常収益	787,166
使用料及び手数料	402,522
その他	384,644
純経常行政コスト	12,877,145
臨時損失	78,364
災害復旧事業費	55,649
資産除売却損	21,754
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	960
臨時利益	21,931
資産売却益	21,931
その他	-
純行政コスト	12,933,578

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,152,126	87,480,393	△16,328,267
純行政コスト(△)	△12,933,578		△12,933,578
財源	13,655,206		13,655,206
税金等	9,676,228		9,676,228
国県等補助金	3,978,979		3,978,979
本年度差額	721,629		721,629
固定資産等の変動(内部変動)		1,354,918	△1,354,918
有形固定資産等の増加		4,040,418	△4,040,418
有形固定資産等の減少		△2,839,744	2,839,744
貸付金・基金等の増加		1,090,657	△1,090,657
貸付金・基金等の減少		△936,413	936,413
資産評価差額	733	733	
無償所管換等	△2,953	△2,953	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	719,409	1,352,698	△633,289
本年度末純資産残高	71,871,534	88,833,091	△16,961,556

一般会計等資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,914,225
業務費用支出	6,657,846
人件費支出	3,071,105
物件費等支出	3,424,739
支払利息支出	91,656
その他の支出	70,345
移転費用支出	4,256,380
補助金等支出	1,375,997
社会保障給付支出	1,936,326
他会計への繰出支出	924,237
その他の支出	19,819
業務収入	13,233,256
税込等収入	9,693,807
国県等補助金収入	2,753,073
使用料及び手数料収入	403,280
その他の収入	383,096
臨時支出	55,649
臨時収入	-
業務活動収支	2,263,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,903,606
公共施設等整備費支出	4,040,418
基金積立金支出	461,313
投資及び出資金支出	293,305
貸付金支出	108,570
投資活動収入	1,900,728
国県等補助金収入	1,225,905
基金取崩収入	528,264
貸付金元金回収収入	110,184
資産売却収入	36,375
投資活動収支	△3,002,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,675,393
地方債償還支出	1,675,393
財務活動収入	2,462,500
地方債発行収入	2,462,500
財務活動収支	787,107
本年度資金収支額	47,611
前年度末資金残高	944,187
本年度末資金残高	991,799

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,297	固定負債	439
有形固定資産	2,118	地方債	343
事業用資産	881	退職手当引当金	96
土地	304	流動負債	79
建物	523	1年内償還予定地方債	38
工作物	51	賞与等引当金	5
その他	0	預り金	36
建設仮勘定	2	負債合計	519
インフラ資産	1,225	【純資産の部】	
土地	317	固定資産等形成分	2,373
建物	1	余剰分(不足分)	△ 453
工作物	902		
その他	1		
建設仮勘定	5		
物品	12		
無形固定資産	1		
投資その他の資産	178		
投資及び出資金	89		
長期延滞債権	7		
長期貸付金	0		
基金	83		
徴収不能引当金	△0		
流動資産	141		
現金預金	62		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	76		
棚卸資産	0		
徴収不能引当金	△0	純資産合計	1,920
資産合計	2,438	負債及び純資産合計	2,438

※平成31年3月31日現在人口 37,440人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	365
業務費用	251
人件費	80
職員給与費	59
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	3
その他	13
物件費等	166
物件費	77
維持補修費	15
減価償却費	75
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2
移転費用	114
補助金等	37
社会保障給付	52
他会計への繰出金	25
その他	1
経常収益	21
使用料及び手数料	11
その他	10
純経常行政コスト	344
臨時損失	2
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	345

※平成 31 年 3 月 31 日現在人口 37,440 人

概要及び分析（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

・資産＝912億9千万円	（前年度比較	14億4千万円増）
・負債＝194億2千万円	（前年度比較	7億2千万円増）
・純資産＝718億7千万円	（前年度比較	7億2千万円増）

資産の部では、事業資産については、瑞浪北中学校建設や幼稚園の大規模改修等による資産形成分が減価償却費を上回ったため増加しました。インフラ資産については、資産形成分が減価償却費を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、公営企業会計への出資により増加しました。流動資産については、現金預金等により増加しました。

負債の部では、瑞浪北中学校施設整備に伴い地方債の発行が増加しました。

2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は136億6千万円でした。前年度と比較すると1億5千万円増加しました。これは主に、公共施設等の修繕により維持補修費が増加したことによります。

また、経常収益は7億9千万円でした。前年度と比較すると7千万円増加しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは128億8千万円であり、災害復旧事業費等の計上による臨時損失8千万円、資産売却益の計上による臨時利益2千万円により、純行政コストは129億3千万円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト129億3千万円は、地方税、地方交付税などの税込等96億8千万円、国県からの補助金等39億8千万円で賄われています。

4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は22億6千万円、投資活動収支は△30億円、財務活動収支は7億9千万円であり、当年度資金増減額は5千万円となりました。

公共施設等整備費支出は、瑞浪北中学校建設や幼稚園の大規模改修等により、40億4千万円となりました。

5. 一般会計等財務書類四表の分析

（1）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 91.2\% \quad (\text{前年対比} \Delta 0.4\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 18.1\% \quad (\text{前年対比} 0.7\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 4.9 \text{年} \quad (\text{前年対比} \Delta 0.4 \text{年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	48,810,401	62.51%	47,659,019	60.11%
② 教育	17,350,715	22.22%	20,043,031	25.28%
③ 福祉	1,452,056	1.86%	1,373,684	1.73%
④ 環境衛生	3,609,678	4.62%	3,494,605	4.41%
⑤ 産業振興	2,419,191	3.10%	2,390,102	3.01%
⑥ 消防	1,250,309	1.60%	1,196,370	1.51%
⑦ 総務	3,190,247	4.09%	3,134,624	3.95%
有形固定資産合計	78,082,596	100.0%	79,291,436	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= \underline{58.2\%} \quad (\text{前年対比 } 0.1\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 77,677,028 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産—土地—建設仮勘定+減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= \underline{5.8\%} \quad (\text{前年対比 } 0.5\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= \underline{17.3\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.1\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= \underline{94.3\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 7.3\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=6.2 年 (前年対比 0.3 年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全体貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,127,658	固定負債	36,297,073
有形固定資産	104,852,295	地方債	21,720,400
事業用資産	33,375,583	退職手当引当金	3,609,425
土地	11,723,729	その他	10,967,248
建物	19,636,294	流動負債	4,217,226
工作物	1,923,044	1年内償還予定地方債	2,158,152
その他	0	未払金	416,154
建設仮勘定	92,516	前受金	43,270
インフラ資産	67,317,309	賞与等引当金	214,964
土地	12,149,276	預り金	1,341,356
建物	1,115,789	その他	43,330
工作物	53,289,825	負債合計	40,514,299
その他	22,360	【純資産の部】	
建設仮勘定	740,059	固定資産等形成分	112,343,749
物品	4,159,404	余剰分(不足分)	△ 36,509,596
無形固定資産	53,405	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,221,958		
投資及び出資金	441,559		
長期延滞債権	286,231		
長期貸付金	1,224		
基金	3,520,864		
徴収不能引当金	△ 27,920		
流動資産	7,220,793		
現金預金	3,490,756		
未収金	503,205		
短期貸付金	696		
基金	3,215,395		
棚卸資産	8,883		
その他	10,440		
徴収不能引当金	△ 8,581	純資産合計	75,834,152
資産合計	116,348,452	負債及び純資産合計	116,348,452

全体行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,006,886
業務費用	12,090,004
人件費	3,310,147
職員給与費	2,468,256
賞与等引当金繰入額	214,964
退職手当引当金繰入額	104,726
その他	522,200
物件費等	8,235,401
物件費	3,712,645
維持補修費	654,914
減価償却費	3,867,843
その他	-
その他の業務費用	544,456
支払利息	240,353
徴収不能引当金繰入額	36,501
その他	267,603
移転費用	9,916,882
補助金等	2,584,667
社会保障給付	7,306,288
その他	25,927
経常収益	2,218,577
使用料及び手数料	1,806,728
その他	411,849
純経常行政コスト	19,788,309
臨時損失	78,525
災害復旧事業費	55,649
資産除売却損	21,754
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,122
臨時利益	32,491
資産売却益	21,931
その他	10,560
純行政コスト	19,834,344

全体純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	75,209,199	111,922,488	△36,713,289	-
純行政コスト(△)	△19,834,344		△19,834,344	-
財源	20,461,517		20,461,517	-
税収等	12,426,766		12,426,766	-
国県等補助金	8,034,752		8,034,752	-
本年度差額	627,173		627,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		423,481	△423,481	
有形固定資産等の増加		4,429,114	△4,429,114	
有形固定資産等の減少		△3,951,293	3,951,293	
貸付金・基金等の増加		944,386	△944,386	
貸付金・基金等の減少		△998,727	998,727	
資産評価差額	733	733		
無償所管換等	△2,953	△2,953		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	624,953	421,261	203,693	-
本年度末純資産残高	75,834,152	112,343,749	△36,509,596	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,619,887
業務費用支出	8,707,173
人件費支出	3,394,375
物件費等支出	4,830,701
支払利息支出	240,353
その他の支出	241,744
移転費用支出	9,912,715
補助金等支出	2,584,667
社会保障給付支出	7,306,288
その他の支出	21,760
業務収入	20,897,262
税込等収入	12,242,139
国県等補助金収入	6,504,830
使用料及び手数料収入	1,740,931
その他の収入	409,361
臨時支出	55,811
臨時収入	10,560
業務活動収支	2,232,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,104,472
公共施設等整備費支出	4,409,165
基金積立金支出	579,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,570
その他の支出	7,647
投資活動収入	2,064,204
国県等補助金収入	1,295,141
基金取崩収入	559,264
貸付金元金回収収入	110,184
資産売却収入	36,375
その他の収入	63,240
投資活動収支	△3,040,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,391,113
地方債等償還支出	2,391,113
その他の支出	-
財務活動収入	2,494,800
地方債等発行収入	2,494,800
その他の収入	-
財務活動収支	103,687
本年度資金収支額	△704,457
前年度末資金残高	2,853,857
本年度末資金残高	2,149,400

全体貸借対照表（市民一人あたり）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,915	固定負債	969
有形固定資産	2,801	地方債	580
事業用資産	891	退職手当引当金	96
土地	313	その他	293
建物	524	流動負債	113
工作物	51	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	11
建設仮勘定	2	前受金	1
インフラ資産	1,798	賞与等引当金	6
土地	324	預り金	36
建物	30	その他	1
工作物	1,423	負債合計	1,082
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	20	固定資産等形成分	3,001
物品	111	余剰分(不足分)	△ 975
無形固定資産	1	他団体出資等分	-
投資その他の資産	113		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	0		
基金	94		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	193		
現金預金	93		
未収金	13		
短期貸付金	0		
基金	86		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	2,025
資産合計	3,108	負債及び純資産合計	3,108

※平成31年3月31日現在人口 37,440人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	588
業務費用	323
人件費	88
職員給与費	66
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	14
物件費等	220
物件費	99
維持補修費	17
減価償却費	103
その他	-
その他の業務費用	15
支払利息	6
徴収不能引当金繰入額	1
その他	7
移転費用	265
補助金等	69
社会保障給付	195
その他	1
経常収益	59
使用料及び手数料	48
その他	11
純経常行政コスト	529
臨時損失	2
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	530

※平成 31 年 3 月 31 日現在人口 37,440 人

概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

地方公共団体

対象範囲： $\left(\left[\begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \end{array} \right] \right)$

1. 全体貸借対照表

- ・資産＝ 1, 163億5千万円 （前年度比較 2億1千万円減）
- ・負債＝ 405億1千万円 （前年度比較 8億3千万円減）
- ・純資産＝ 758億3千万円 （前年度比較 6億2千万円増）

一般会計等では、中学校・幼稚園への投資が増加したことにより、資産が増加しましたが、下水道事業会計において、減価償却が投資額を上回ったこと、また地方債の償還・未払金の支払い等により現金預金が減少したことから、全体会計の資産の部は、前年度と比較して2億1千万円の減少となりました。

負債の部においても、一般会計等では、設備投資に伴う地方債の発行により負債が増加しましたが、下水道事業会計において、地方債の償還が進んだこと、また未払金の支払いにより負債が減少したことから、全体会計では、前年度と比較して8億3千万円の減少となりました。

2. 全体行政コスト計算書

経常費用は220億1千万円（前年度比較4億円減）で、経常収益は22億2千万円（前年度比較5千万円増）、純経常行政コストは197億9千万円（前年度比較4億6千万円減）となりました。また、臨時損失は8千万円（前年度比較6千万円減）で、臨時利益は3千万円（前年度比較1億4千万円減）、純行政コストは198億3千万円（前年度比較3億8千万円減）となりました。

3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は758億3千万円となり、前年度より6億2千万円増加しました。

4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は22億3千万円、投資活動収支は△30億4千万円、財務活動収支は1億円となりました。当年度資金増減額は△7億円となりました。

5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{公共資産等の連単倍率} = \text{全体財務書類計上額} / \text{一般会計等財務書類計上額}$$

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	47,659,019	60.11%	73,215,922	69.83%	1.54
② 教育	20,043,031	25.28%	20,043,031	19.12%	1.00
③ 福祉	1,373,684	1.73%	1,377,639	1.31%	1.00
④ 環境衛生	3,494,605	4.41%	3,494,605	3.33%	1.00
⑤ 産業振興	2,390,102	3.01%	2,390,102	2.28%	1.00
⑥ 消防	1,196,370	1.51%	1,196,370	1.14%	1.00
⑦ 総務	3,134,624	3.95%	3,134,624	2.99%	1.00
有形固定資産合計	79,291,436	100.0%	104,852,295	100.0%	1.32
地方債	14,277,319		23,878,552		1.67

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	2,986,226	3,310,147	1.11
2 物件費等合計	6,224,117	8,235,401	1.32
3 その他の業務費用	193,420	544,456	2.81
移転費用	4,260,547	9,916,882	2.33
経常費用	13,664,311	22,006,886	1.61
経常収益(受益者負担)	787,166	2,218,577	2.82
臨時損失	78,364	78,525	1.00
臨時利益	21,931	32,491	1.48

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,840,831	固定負債	36,360,407
有形固定資産	105,192,450	地方債	21,738,545
事業用資産	33,436,216	退職手当引当金	3,615,391
土地	11,724,720	その他	11,006,471
建物	19,695,418	流動負債	4,248,293
工作物	1,923,552	1年内償還予定地方債	2,160,988
その他	10	未払金	437,248
建設仮勘定	92,516	前受金	44,704
インフラ資産	67,589,381	賞与等引当金	217,965
土地	12,149,276	預り金	1,341,681
建物	1,115,789	その他	45,708
工作物	53,561,897	負債合計	40,608,699
その他	22,360	【純資産の部】	
建設仮勘定	740,059	固定資産等形成分	113,058,507
物品	4,166,853	余剰分(不足分)	△ 36,238,932
無形固定資産	54,217	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,594,165		
投資及び出資金	429,916		
長期延滞債権	286,308		
長期貸付金	108,000		
基金	3,798,700		
徴収不能引当金	△ 28,759		
流動資産	7,587,444		
現金預金	3,841,799		
未収金	511,654		
短期貸付金	1,177		
基金	3,216,499		
棚卸資産	14,325		
その他	10,597		
徴収不能引当金	△ 8,607		
繰延資産	-	純資産合計	76,819,575
資産合計	117,428,275	負債及び純資産合計	117,428,275

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,416,480
業務費用	12,704,918
人件費	3,410,488
職員給与費	2,554,552
賞与等引当金繰入額	217,965
退職手当引当金繰入額	103,299
その他	534,671
物件費等	8,621,263
物件費	3,828,396
維持補修費	656,693
減価償却費	3,885,641
その他	250,532
その他の業務費用	673,166
支払利息	240,616
徴収不能引当金繰入額	39,092
その他	393,458
移転費用	14,711,562
補助金等	2,595,157
社会保障給付	12,088,440
その他	27,966
経常収益	2,631,599
使用料及び手数料	1,815,469
その他	816,130
純経常行政コスト	24,784,880
臨時損失	78,530
災害復旧事業費	55,649
資産除売却損	21,759
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,122
臨時利益	32,532
資産売却益	21,931
その他	10,601
純行政コスト	24,830,879

連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	76,188,546	112,592,877	△36,404,330	-
純行政コスト(△)	△24,830,879		△24,830,879	-
財源	25,410,578		25,410,578	-
税収等	15,312,100		15,312,100	-
国県等補助金	10,098,479		10,098,479	-
本年度差額	579,699		579,699	-
固定資産等の変動(内部変動)		413,579	△413,579	
有形固定資産等の増加		4,431,588	△4,431,588	
有形固定資産等の減少		△3,969,096	3,969,096	
貸付金・基金等の増加		961,551	△961,551	
貸付金・基金等の減少		△1,010,464	1,010,464	
資産評価差額	1,770	1,770		
無償所管換等	△2,953	△2,953		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	52,415	53,137	△722	-
その他	97	97	-	
本年度純資産変動額	631,029	465,630	165,398	-
本年度末純資産残高	76,819,575	113,058,507	△36,238,932	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,014,535
業務費用支出	9,307,232
人件費支出	3,496,330
物件費等支出	5,203,433
支払利息支出	240,616
その他の支出	366,853
移転費用支出	14,707,303
補助金等支出	2,595,157
社会保障給付支出	12,088,440
その他の支出	23,707
業務収入	26,259,530
税込等収入	15,127,473
国県等補助金収入	8,582,442
使用料及び手数料収入	1,749,673
その他の収入	799,942
臨時支出	55,811
臨時収入	10,582
業務活動収支	2,199,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,123,059
公共施設等整備費支出	4,411,639
基金積立金支出	584,487
投資及び出資金支出	212
貸付金支出	119,075
その他の支出	7,647
投資活動収入	2,073,355
国県等補助金収入	1,295,141
基金取崩収入	567,976
貸付金元金回収収入	110,622
資産売却収入	36,375
その他の収入	63,240
投資活動収支	△3,049,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,393,916
地方債等償還支出	2,393,916
その他の支出	-
財務活動収入	2,494,800
地方債等発行収入	2,494,800
その他の収入	-
財務活動収支	100,884
本年度資金収支額	△749,054
前年度末資金残高	3,249,423
比例連結割合変更に伴う差額	△146
本年度末資金残高	2,500,223

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,934	固定負債	971
有形固定資産	2,810	地方債	581
事業用資産	893	退職手当引当金	97
土地	313	その他	294
建物	526	流動負債	113
工作物	51	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	12
建設仮勘定	2	前受金	1
インフラ資産	1,805	賞与等引当金	6
土地	324	預り金	36
建物	30	その他	1
工作物	1,431	負債合計	1,085
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	20	固定資産等形成分	3,020
物品	111	余剰分(不足分)	△ 968
無形固定資産	1	他団体出資等分	-
投資その他の資産	123		
投資及び出資金	11		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	3		
基金	101		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	203		
現金預金	103		
未収金	14		
短期貸付金	0		
基金	86		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	-	純資産合計	2,052
資産合計	3,136	負債及び純資産合計	3,136

※平成31年3月31日現在人口 37,440人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	732
業務費用	339
人件費	91
職員給与費	68
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	14
物件費等	230
物件費	102
維持補修費	18
減価償却費	104
その他	7
その他の業務費用	18
支払利息	6
徴収不能引当金繰入額	1
その他	11
移転費用	393
補助金等	69
社会保障給付	323
その他	1
経常収益	70
使用料及び手数料	48
その他	22
純経常行政コスト	662
臨時損失	2
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	663

※平成 31 年 3 月 31 日現在人口 37,440 人

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、全体会計に瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社などを加えた財務書類です。一部事務組合及び広域連合を連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{〔一般会計等〕} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、みずなみアグリ株式会社} \end{array} \right) \right)$

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 174億3千万円（前年度比較 2億1千万円減）
- ・負債＝ 406億1千万円（前年度比較 8億4千万円減）
- ・純資産＝ 768億2千万円（前年度比較 6億3千万円増）

資産の部では、有形固定資産1,051億円9千万円、無形固定資産5千万円、投資その他の資産45億9千万円、流動資産75億9千万円となり、前年度より2億1千万円減少しました。主な要因として、全体会計と同様、一般会計等では、資産は増加したものの、下水道事業会計において資産が減少したことによります。

負債の部では、固定負債363億6千万円、流動負債42億5千万円となり、負債合計で8億4千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産768億2千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常費用は274億2千万円（前年度比較3億4千万円減）で、経常収益は26億3千万円（前年度比較4千万円増）、純経常行政コストは247億8千万円（前年度比較3億7千万円減）となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より6億3千万円増の768億2千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は22億円、投資活動収支は△30億5千万円、財務活動収支は1億円となりました。当年度資金増減額は△7億5千万円となりました。

5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	47,659,019	60.11%	73,492,777	69.86%	1.54
② 教育	20,043,031	25.28%	20,068,432	19.08%	1.00
③ 福祉	1,373,684	1.73%	1,378,060	1.31%	1.00
④ 環境衛生	3,494,605	4.41%	3,494,605	3.32%	1.00
⑤ 産業振興	2,390,102	3.01%	2,427,580	2.31%	1.02
⑥ 消防	1,196,370	1.51%	1,196,370	1.14%	1.00
⑦ 総務	3,134,624	3.95%	3,134,624	2.98%	1.00
有形固定資産合計	79,291,436	100.0%	105,192,450	100.0%	1.33
地方債	14,277,319	-	23,899,532	-	1.67

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	2,986,226	3,410,488	1.14
2 物件費等合計	6,224,117	8,621,263	1.39
3 その他の業務費用	193,420	673,166	3.48
移転費用	4,260,547	14,711,562	3.45
経常費用	13,664,311	27,416,480	2.01
経常収益(受益者負担)	787,166	2,631,599	3.34
臨時損失	78,364	78,530	1.00
臨時利益	21,931	32,532	1.48